

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3457 - 6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	15,183,119	15,034,572	64,975,576
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,132	49,585	466,642
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	13,492	52,329	231,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,861	5,214	672,028
純資産額 (千円)	18,536,382	17,820,723	17,880,935
総資産額 (千円)	31,282,821	32,306,682	32,368,749
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.01	7.78	34.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	54.3	54.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- また、第76期第1四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった合弁会社Jリーフ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、当社グループは日新商事株式会社(当社)と連結子会社6社及び関連会社2社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調となる一方、米中をはじめとする通商問題等の海外経済の減速が輸出企業の重荷となり、景気全体では足踏み状態となりました。

石油製品販売業界におきましては、米国によるイラン産原油の輸入を認める特例措置の打ち切りの発表を受け、原油価格は4月から5月中旬まで70ドル台で推移いたしましたが、その後米国による中国やメキシコへの追加関税の発表による原油需要減少の懸念から下降に転じました。石油製品価格は原油価格の動向を受けて、4月から緩やかな上昇基調で推移した後、5月中旬から緩やかな下降基調で推移いたしました。国内石油製品需要は、自動車の低燃費化等によるガソリン需要の減少等があったものの、堅調な軽油やナフサ需要の影響等により、全体として前年同期並みの需要となりました。

再生可能エネルギー業界におきましては、固定価格買取制度の買取価格の引下げ等の影響を受け、太陽光発電設備の導入ペースは鈍化傾向にあります。一方、中古太陽光発電所を取引するセカンダリー市場は更に拡大が見込まれます。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業の卸部門において一部販売店の閉鎖に伴い燃料油の販売数量が減少したことや、再生可能エネルギー関連事業において太陽光発電関連機器の販売が減少したこと等により売上高は15,034,572千円（前年同期比1.0%減）となりました。また、石油関連事業において石油製品の販売環境が改善したことに加え、再生可能エネルギー関連事業において昨年8月から連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所が売電を開始したこと等により、営業損失は前年同期に比べ改善し23,866千円（前年同期は営業損失85,472千円）、経常利益は49,585千円（前年同期は経常損失10,132千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、52,329千円（前年同期は四半期純損失13,492千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、前第3四半期に他社保有3SSの運営継承を行ったこと等により、燃料油の販売数量が増加したことやカーメンテ商材の販売が増加したこと等により、売上高は前年同期比1.7%増の5,733,702千円となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店の閉鎖に伴い燃料油の販売数量が減少したこと等により、売上高は前年同期比6.0%減の2,094,674千円となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人向け燃料油カードの発券枚数増加などガソリンや軽油の販売は堅調に推移したものの、重油の販売数量が減少したこと等により、売上高は前年同期並みの5,278,085千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、農業資材の販売は昨年度から注力していた顧客への販売が進んでいることや海外への輸出も増加したこと等により、堅調に推移いたしました。しかしながら、石油化学製品の販売数量が減少したことや昨年と比べ販売価格が下がったこと等により、売上高は前年同期比5.0%減の919,320千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガスの販売数量が減少したこと等により、売上高は前年同期比4.7%減の295,683千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光発電関連機器の販売が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。売電事業は昨年8月から連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所が売電を開始したこと等により、売上高は増加いたしました。その結果、再生可能エネルギー関連事業全体の売上高は前年同期比31.6%減の209,796千円となりました。

< 外食事業 >

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は1店舗を閉鎖し、新たに2店舗を運営継承したこと等により、売上高は増加いたしました。タリーズコーヒー店は、前年度に1店舗を閉鎖したこと等により、売上高は減少いたしました。その結果、外食事業全体の売上高は前年同期比11.6%増の348,249千円となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業につきましては、新たに賃貸マンションであるエディアン目黒本町の稼働が始まったこと等により、売上高は前年同期比8.7%増の155,059千円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	7,600,000	-	3,624,000	-	3,277,952

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,725,800	67,258	-
単元未満株式	普通株式 800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,258	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	-	873,400	11.5
計	-	873,400	-	873,400	11.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第75期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第76期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,436	3,108,458
受取手形及び売掛金	7,629,726	7,339,088
商品及び製品	893,044	944,011
その他	520,881	603,165
貸倒引当金	17,113	13,660
流動資産合計	12,381,975	11,981,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,643,443	3,637,841
土地	5,688,627	5,688,627
その他(純額)	3,865,471	3,863,432
有形固定資産合計	13,197,542	13,189,901
無形固定資産		
投資その他の資産	306,292	304,323
投資有価証券	4,184,795	3,982,026
関係会社株式	1,128,710	1,531,247
その他	1,259,704	1,408,187
貸倒引当金	90,271	90,067
投資その他の資産合計	6,482,939	6,831,393
固定資産合計	19,986,774	20,325,618
資産合計	32,368,749	32,306,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,564	1,755,168
短期借入金	2,684,346	2,284,346
未払法人税等	134,937	16,444
賞与引当金	238,017	124,421
役員賞与引当金	12,000	2,750
資産除去債務	4,951	-
その他	1,023,887	1,365,302
流動負債合計	6,041,704	5,548,434
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	5,600,147	5,987,647
繰延税金負債	300,353	424,502
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	935,575	923,739
資産除去債務	215,731	224,084
その他	588,001	571,250
固定負債合計	8,446,109	8,937,524
負債合計	14,487,813	14,485,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,747,555	9,733,861
自己株式	643,445	643,445
株主資本合計	16,009,734	15,996,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691,844	1,614,586
為替換算調整勘定	11,264	10,888
退職給付に係る調整累計額	62,004	56,578
その他の包括利益累計額合計	1,618,575	1,547,120
非支配株主持分	252,625	277,562
純資産合計	17,880,935	17,820,723
負債純資産合計	32,368,749	32,306,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	15,183,119	15,034,572
売上原価	13,620,476	13,301,755
売上総利益	1,562,642	1,732,816
販売費及び一般管理費	1,648,114	1,756,683
営業損失 ()	85,472	23,866
営業外収益		
受取利息	1,612	1,293
受取配当金	69,103	73,144
持分法による投資利益	3,644	431
その他	41,724	48,072
営業外収益合計	116,084	122,941
営業外費用		
支払利息	29,195	37,124
その他	11,549	12,364
営業外費用合計	40,745	49,489
経常利益又は経常損失 ()	10,132	49,585
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,619
受取保険金	-	25,497
特別利益合計	-	71,116
特別損失		
減損損失	-	23,089
工事請負契約解約損	-	9,400
特別損失合計	-	32,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	10,132	88,212
法人税、住民税及び事業税	9,270	8,529
法人税等調整額	6,354	3,014
法人税等合計	15,624	11,543
四半期純利益又は四半期純損失 ()	25,757	76,669
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	12,265	24,339
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	13,492	52,329

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	25,757	76,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,861	77,625
為替換算調整勘定	637	376
退職給付に係る調整額	1,979	5,426
持分法適用会社に対する持分相当額	583	367
その他の包括利益合計	51,103	71,454
四半期包括利益	76,861	5,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,596	19,125
非支配株主に係る四半期包括利益	12,265	24,339

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法の適用に関する事項の変更)

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった合併会社Jリーフ株式会社は、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社が過去に仕入れた小型風力発電設備において品質問題が発生しております。これにより、当該在庫(136,179千円)の一部に評価損が発生する可能性があります。現時点では製造者及び総代理店の品質問題への対応が不明確であり、連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	87,816千円	126,506千円
のれんの償却額	5,609千円	4,864千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,421,478	306,814	312,120	142,704	15,183,119	-	15,183,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	12,533	12,533	12,533	-
計	14,421,478	306,814	312,120	155,237	15,195,652	12,533	15,183,119
セグメント利益 又は損失()	36,112	11,785	25,022	99,765	26,845	112,317	85,472

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 112,317千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,321,467	209,796	348,249	155,059	15,034,572	-	15,034,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	12,499	12,499	12,499	-
計	14,321,467	209,796	348,249	167,558	15,047,072	12,499	15,034,572
セグメント利益 又は損失()	18,946	40,408	14,733	81,528	88,256	112,123	23,866

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 112,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントにおいて、事業所の閉鎖が決定されたこと等により、また「外食事業」セグメントにおいて事業環境の激変による収益性の悪化により、回収可能性が認められなくなった事業資産について減損損失を特別損失に計上しております。なお当該減損損失計上額は「石油関連事業」において8,049千円、「外食事業」において15,040千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	2円01銭	7円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	13,492	52,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	13,492	52,329
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,726,561	6,726,504

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 60,539千円
 - (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月7日
- (注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

日新商事株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。